

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 放射線モニタリング情報共有システム運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 環境安全係 電話番号：058-272-1111 (内 2836)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,802 千円 (前年度予算額：23,638 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	23,638	23,638	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,802	14,802	0	0	0	0	0	0	0
決定額	14,802	14,802	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、県内の放射線測定体制の整備を進めてきたが、緊急時の避難等の判断を行うためには、本県でのデータのみでなく、原発立地県である福井県や放射性物質の流入ルートとして想定された滋賀県における放射線のモニタリングデータの参照が不可欠となることから、福井県に立地している原子力発電所等において、事故等の緊急事態が発生した場合に備えて、隣接県でのモニタリング情報等を関係府県及び国と共有するためのモニタリング情報共有システムを運用している。

緊急時において当該システムを使って確実に情報の共有が図られるよう、平常時から当該システムの維持管理を行う必要がある。

(2) 事業内容

平常時において、当該システムによる関連システムからの情報収集及び関係府県及び国との情報共有が行われることを点検、確認する。

当該システムと連携して活用する可搬型モニタリングポスト、大気モニタ及びヨウ素サンプラの運用を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金対象事業)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	96	内閣府との打ち合わせ旅費
需用費	150	坂内測定局光熱水費、EMC参集訓練自動車用燃料費
役務費	754	可搬型モニタリングポストシステム通信費
委託料	13,772	情報共有システム運用業務委託費 可搬型モニタリングポスト校正点検業務委託費
使用料及び 賃借料	30	EMC参集訓練等高速道路料金
合計	14,802	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、原子力発電施設等立地・隣接道府県(24道府県)においても同様のシステムを運用している。

(2) 事業主体及びその妥当性

当該システムの構築事業者に、システム運用業務を委託。

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
緊急時において、国及び関係府県との間でモニタリング情報が共有できるよう、緊急時モニタリング情報共有システムを運用可能な状態にしておく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

緊急時に備えたシステムの運用のため、適切な指標の設定は困難である。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
平常時において、当該システムによる関連システムからの情報収集及び関係府県及び国との情報共有が行われることを点検、確認した。9月にシステムに関わる機器を更新した。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
国及び関係府県との間で、モニタリング情報を一括して共有し、リアルタイムのデータを常時確認できる体制を維持し、緊急時に備えた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	原子力発電所での災害等の緊急時に、放射線量の変化等を広域に一括して把握する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	各府県等がそれぞれで行う緊急時モニタリングの情報を一括して把握可能とすることにより、広域的な防護措置の判断を適切に行うことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	各システムを防災交流センターに集積し、システム間での情報の送受信をLANケーブルにより行えるようにし、安全性の向上と併せて効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 耐用年数を考慮し、各種機器及び装置の更新が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 緊急時に対応できるよう継続して備える必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------